

# タイの経済発展とその背景<sup>1)</sup>

—金融的側面からの一考察—

野 北 晴 子

1. はじめに
2. 80年代におけるタイの高度成長
3. 財政金融政策と国内経済の安定
4. 国内の超過需要と資本流入
5. むすびにかえて

## 1. はじめに

タイは80年代の後半、日本の円高を契機とした投資ブームの中、10%を超える高度成長を実現している。しかし、直接投資そのものが必ずしも経済発展に直接結びつくとは限らず、タイがこの効果をプラスの方向に働かせることができるような、何らかの経済的な背景を持っていたと考えられる。

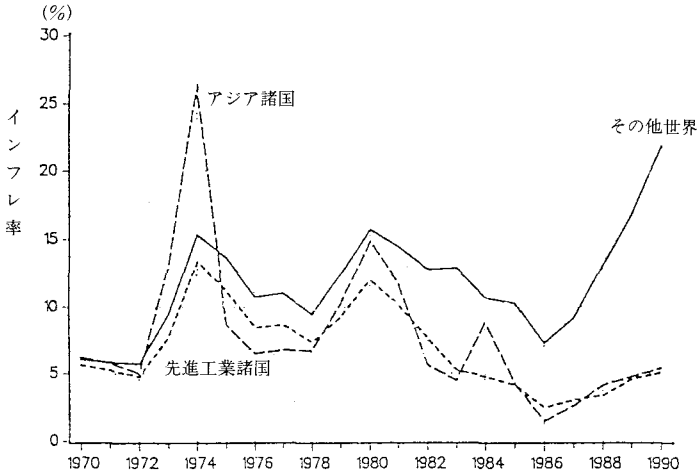
この経済的背景にはさまざまなことが考えられるが、M. J. FRY<sup>2)</sup>によれば、アジア諸国は国内経済の不安定要因に対する金融政策での対応が適切であったことが経済成長を高め、よりよい経済パフォーマンスを示す

---

1) 本論は、文部省科学研究費補助金（国際学術研究，課題番号03041085）による研究成果の一部である。

2) M. J. FRY “Inflation and Monetary Policy in Pacific Basin Developing Economies” (1991 Oct. Fifth International Conference sponsored by the Institute For Monetary and Economic Studies, The Bank of Japan)

(図1) アジア諸国, 先進工業諸国とその他世界のインフレ率



(出所: M. J. FRY 1991)

結果となったと分析している。図1はインドネシア、香港、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイというアジア諸国のグループと先進工業諸国、その他世界とに分けて70年代から90年に至までのインフレ率の推移を示したものである。これによると、これらアジア諸国は第一次石油危機による1974年のハイパー・インフレーションの後は、工業諸国とほとんど同じ動きをみせており、80年代にはインフレ率は低下傾向にある。それに対し、その他世界の国々のインフレ率は、その2つのグループからかい離して上昇しており、そのうち前述のアジア諸国を除く発展途上国については、70年代、80年代前半を通じて20%、30%の高インフレ率を示し、1986-1990年には60%と急速に加速している。

彼はこのことから国内のインフレは工業諸国からの輸入インフレによるものではなく、政策当局の国内経済の混乱に対する対処のあり方に原因があるとして、それらアジア諸国について分析を行い次のような結論を導いている。

- 1) 金融自由化、ディレギュレーション、開放政策といったことは、アジア諸国 (Pacific Basin Developing Economy) の市場経済においては貨幣需要とインフレ作用の安定性を弱めることはなかった。
- 2) これらの国の金融当局は、為替レートのペッグ制にも関わらず、独立的な金融政策を押し進めている。
- 3) これらのアジア諸国では、金融政策の主導によりインフレは他の発展途上国より低く抑えられている。

また、彼は、インフレと経済成長の関係、そして経済成長と財政の健全性を反映する国内全体の債権における政府への債権の比との関係がはっきりとマイナスとなり、その一方で政府への債権比率とインフレの関係がはっきりとプラスとなる実証結果を示している。

本論の目的は、80年代後半から高度成長を続けたタイについて、あらためて金融的な側面から、Fry が述べるような政策的に良好な条件が整えられていたがゆえに、直接投資の急増が今日のようなタイの経済発展に結びついたということを裏付けることにある。

## 2. 80年代におけるタイの高度成長

タイは、60年代から80年代に入るまでに平均して7%近くの高度成長期

(表1) タイの直接投資受け入れ額 (ネットベース) と実質 GDP 成長率  
(100万バーツ)

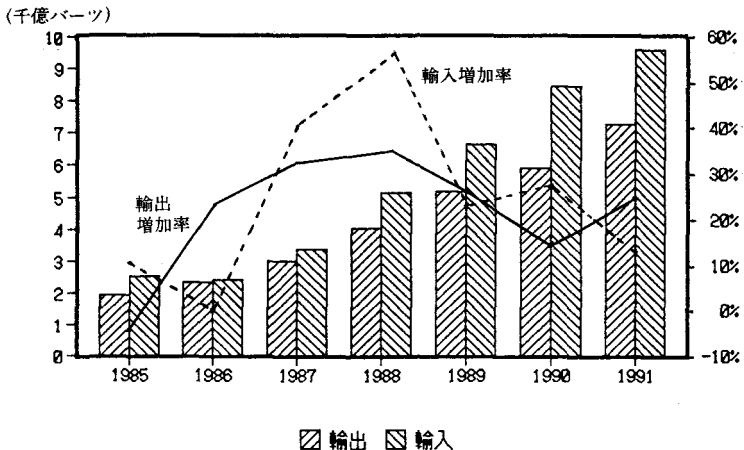
	1985	1986	1987	1988	1989	1990
直接投資						
A. 外国合計	4,441.8	6,908.1	9,043.7	28,243.8	44,742.3	...
B. 日本 (B/A)	1,534.0 (34.5%)	3,049.0 (44.1%)	3,268.7 (36.1%)	14,591.3 (51.7%)	17,840.6 (39.9%)	...
実質 GDP 成長率	3.7%	4.9%	9.5%	13.2%	12.0%	10.0%

(出所：ジェトロ・バンコクセンター、バンコク日本人商工会議所 (1991) 『タイ王国概況1991年版』)

を迎えた。それが、80年代後半の高度成長期では実質 GDP 成長率は10%を超えており、89年には13%にまで達している(表1)。タイにとって、その80年代後半は、外国からの直接投資のブームで特徴づけられる。表1は80年代におけるネットベースでの直接投資受け入れ額(出資と貸付)を示しているが、特に85年の円高を機に日本からの直接投資は急激に増加しており、88年には外国からの全投資額の内の50%を占めていた。このように、タイにおける外国からの直接投資の急増は日本によるところが非常に大きいことがわかる。全体をみると、89年の直接投資受け入れ総額はGNPの1/4の規模にまで達しており、これは85年の受け入れ総額の10倍である。また、近年ではアジア NIES 諸国からの投資が急増しており、日本からの投資ブームが一段落した後を引き継いでタイへの直接投資増に貢献している。

この直接投資の急増の影響は貿易面においても顕著に表れている。図2においてタイの貿易額の推移をみてみると、輸出、輸入ともに91年に至る現在も大幅に増加しつづけている。特に輸入は直接投資受け入れ額の急増

(図2) タイの貿易額の推移

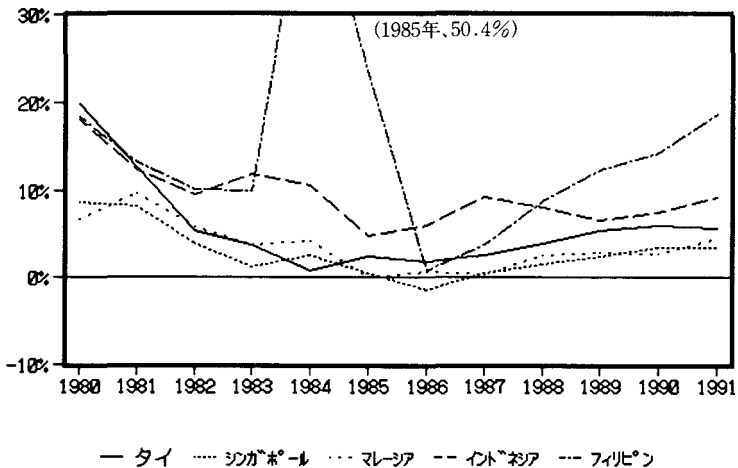


(出所: IMF *International Financial Statistics* より作成)

時期と重なるように急激な伸び率を示し、88年の増加率は50%を超えていた。また、輸出は輸入ほどではないが80年代後半急増し、増加率は88年をピークに低下傾向にあったが、91年再び上昇に転じている。

このように、80年代のタイの経済指標にあらわれる変化は、日本の直接投資急増が始まった時期と重なっており、対外的な要因がタイの経済に影響を及ぼしていることがはっきりと浮かがる。しかし、このような海外からの直接投資を契機とした経済効果が必ずしもタイにみられるようなプラスの効果をもたらすとは限らない。もし、進出した企業が、民間の貯蓄の増大なしに、すなわち、現地の金融市場が大きくなる内にそのほとんどを占めてしまうと、現地の民間投資が疎外され、進出企業の輸出促進政策とあいまってその国はますます国外からの財の輸入に頼らざるをえないような状況になってしまう。以下では、このようなタイのめざましい経済発展の背景を探るために、直接投資をはじめとする資本の流入とその環境を示す国内経済の安定性との関係を調べる。

(図3) タイとASEAN 諸国のインフレ率  
(消費者物価指数)



(出所：IMF *International Financial Statistics* より作成)

### 3. タイの財政金融政策と国内経済の安定

図3には、タイをはじめとする ASEAN 諸国のインフレ率が示されている。1980年は、第二次石油ショックにより、タイを含めてほとんどの ASEAN 諸国は20%近いインフレ率を記録しているが、その後急速に低下し、80年代後半は再び上昇傾向に転じた。しかし、タイの物価水準はその後89年までは5%以下のインフレ率を維持し、他の ASEAN 諸国と比べてもかなり安定していることがわかる。

次の表2において、タイの財政・金融政策の指標を表すものとしてマネー・サプライ（M2）と利子率、および財政収支を示している。また、表3では比較のために、タイ周辺のアジア諸国の公定歩合等の金利を示している。表2をみるとタイの金融当局は公定歩合を81年の12%から80年代後半段階的に引き下げており、86年から90年の初めにかけて8.0%に固定して金融緩和政策を行っている。その一方で、資金需要増大を反映して市場金利は既に88年から上昇している。しかもタイの市場金利は、物価水準が安定しているシンガポールやマレーシアの市場金利と比較してもかなり高く、貸出金利においては常に15%以上である。一方、為替レートは、バスケット方式とはいえ他の近隣のアジア諸国と同様にほとんどドルにリンクしている（図4）。84年パーツの切り下げが行われたものの、それ以後比較的安定しており、そのような周辺諸国からの金利裁定による資本移動は頻繁であったと考えられる。しかし、その一方で4章でみるようなネットの民間資本流入が急激に増大しているということは、そのような金利裁定によるものばかりでなく、企業の生産活動のためと考えられる比較的長期の資金が流入していることを示している。また、IMF 8条国になるまでの段階的金融自由化の進展は、国内経済が安定している限りさらにそのような資本の移動を促す。

一方財政は、88年から収支がプラスに転じているが、表はこの原因が80年代の一貫した歳出の伸びの抑制と88年頃からの一層の財政引き締め、高

(表2) タイの財政・金融政策

	名目M2	実質M2 <sup>1)</sup>	公定歩合 (年末%)	名目金利		実質市場 金利 <sup>2)</sup>	財政収支(100万バツ)			歳出/GDP (%)	政府の信用 <sup>5)</sup> 比率(ネット, %)
	増加率(%)	増加率		市場金利	貸出金利		(歳入 <sup>3)</sup> )	(歳出 <sup>4)</sup> )			
1981	16.1	7.0	14.5	17.25	19.00	8.71	-25,505	117,553	143,058	18.8	25.9
1982	24.1	10.1	12.5	14.95	19.00	11.29	-53,537	120,925	174,462	21.3	28.5
1983	23.3	19.1	13.0	12.15	17.63	8.62	-36,408	146,176	182,584	20.1	24.2
1984	20.2	20.5	12.0	13.58	18.75	13.78	-33,728	157,433	191,161	19.6	24.0
1985	10.5	9.7	11.0	13.48	19.00	12.78	-55,403	166,849	222,252	21.9	22.5
1986	13.0	9.8	8.0	8.07	17.00	5.17	-47,914	177,810	225,724	20.6	23.3
1987	20.4	15.1	8.0	5.91	15.00	1.35	-28,983	203,888	232,871	18.6	20.1
1988	18.2	11.4	8.0	8.66	15.00	2.53	10,643	257,285	246,642	16.3	12.7
1989	26.3	19.9	8.0	9.82	15.00	4.75	54,732	323,481	268,749	15.1	5.7
1990	26.7	20.7	12.0	12.73	...	7.74	99,360	411,161	311,801	15.2	1.1
1991	19.8	...	11.0	...	...	...	106,200	475,400	369,200	...	-4.9

1) 名目M2をGDPデフレーターで除した値。

2) 名目利子率からGDPデフレーターの上昇率を差し引いたもの

3) 4) 歳入には譲渡受取が、歳出には純貸出が含まれている。 5) 国内信用全体に占める政府系非金融企業を除く政府部門へのネットの信用比率

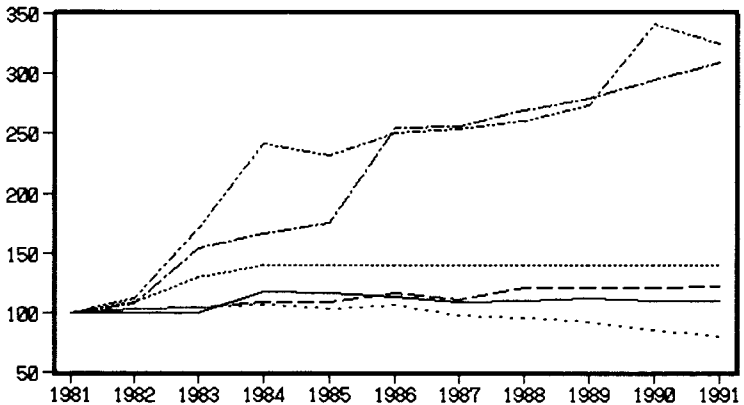
(出所: IMF *International Financial Statistics*, 『外国経済統計年報』日本銀行, より作成)

(表3) タイ周辺アジア諸国の公定歩合等金利 (年利 %)

	シンガポール		香港	台湾	マレーシア		フィリピン
	貸出プライム レート(年末)	名目市 場金利 <sup>1)</sup>	貸出プライム レート(年末)	公定歩合 (年末)	公定歩合 (年末)	名目市 場金利 <sup>2)</sup>	公定歩合 (年末)
1981	11.83	11.54	16.00	11.75	4.50	3.47	6.69
1982	9.33	7.92	10.50	7.75	5.12	7.90	6.30
1983	8.98	7.11	13.50	7.25	5.20	8.97	8.05
1984	9.40	7.62	11.00	6.75	5.06	8.96	12.11
1985	7.20	5.38	7.00	5.25	4.13	7.57	11.50
1986	6.10	4.27	6.50	4.50	3.89	8.03	9.63
1987	6.10	3.89	5.50	4.50	3.20	2.85	9.08
1988	6.13	4.30	10.00	4.50	3.33	3.22	8.94
1989	6.25	5.34	10.00	7.75	4.44	4.72	9.64
1990	7.73	6.61	10.00	7.75	6.79	6.81	10.60
1991	7.10	4.76	8.50	6.25	7.38	7.83	10.75

1) 2) ここではIMF *International Financial Statistics* の Money market rate を採用した。

(出所: IMF *International Financial Statistics*, 日本銀行『経済統計月報』『外国経済統計月報』東洋経済『統計月報』)

(図4) タイとその周辺諸国の対ドル為替レート  
(年末レート: 1981=100)

— タイ ..... 香港 ..... シンガポール --- マレーシア --- インドネシア --- フィリピン

(出所: *International Financial Statistics* IMF, 『外国経済統計年報』日本銀行, より作成)



い経済成長による歳入の増加にあることをはっきりと示している。また、表2には国内信用全体における政府への信用（ネット）比率を示しているが、その比率は1988年から急速に低下し、91年にはマイナスになっている。このように80年代後半には政府部門の活動が民間部門の投資を抑制するような要因とはなっていない。

次に、80年代の貯蓄投資バランスと国際収支表にあらわれる構造的変化の推移をみることによって、タイへの資本流入の内容について考える。

#### 4. 国内の超過需要と資本流入

##### 1) タイの資金過不足状況

直接投資をはじめとするいろいろな形態の資本流入は、国内での供給を上回る国内需要を創出し経済をより拡大の方向へ導く可能性がある。このことは進出した外国企業にとって生産に必要な原材料・中間財を輸入することができるということを意味する。

いま、 $X$  を輸出、 $IM$  を輸入、 $S$  を貯蓄、 $I$  を民間投資、 $G$  を政府支出、 $T$  を租税とすると、

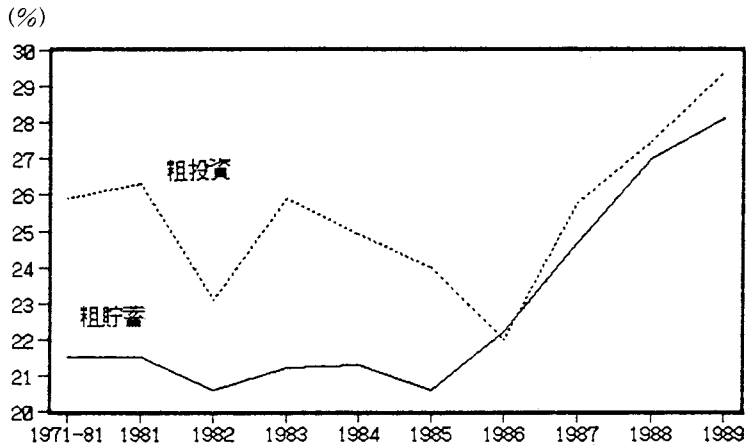
$$(X-IM+TR) = (S+TR^P-I) + (T+TR^G-G) \quad (1)$$

が成り立つ。ここで  $TR$  は移転収支であり、従って左辺は経常収支を表す。また、 $TR=TR^P+TR^G$  であり、添え字の  $P$  は民間部門を、 $G$  は政府部門を表している。単純に資本収支を直接投資  $DI$  とその他の資本移動  $K$  とにわけ、 $R$  を外貨準備の増減とすると国際収支は

$$X-IM+TR+DI+K+R=0 \quad (2)$$

と表すことができるから (1) 式は、

(図5) タイの貯蓄投資バランス (対 GDP 比)



(出所：『海外投資研究所報 90'9』日本輸出入銀行，P.18より作成)

$$-(DI+K+R) = (S+TR^P-I) + (T+TR^G-G) \quad (3)$$

と書き直すことができる。このとき、経常収支が赤字ならばこれは、国内での収入以上に支出するために、国外から借り入れていることを意味する。

図5はタイの貯蓄投資バランスの推移を示したものである。80年代前半は貯蓄と投資の間には大きなギャップが存在し、常に国内は大幅な超過需要の状態であった。それが86年から、貯蓄と投資は平行して増加し、わずかに投資が上回っているものの、その差は依然と比べて非常に小さくなっている。タイ中央銀行の試算によれば、80年代前半の大きなマイナスのギャップは、もっぱら公営企業を含む政府部門によるものであり、民間部門はほとんど常にプラスであった<sup>3)</sup>。それが財政引き締めと80年代後半の高度成長による税収の大幅な増加を通じて、88年頃から財政収支はプラスに転じている(表2参照)。すなわちタイの投資ブームは、民間部門の資金

3) 参考文献 [9] P337~P339参照。

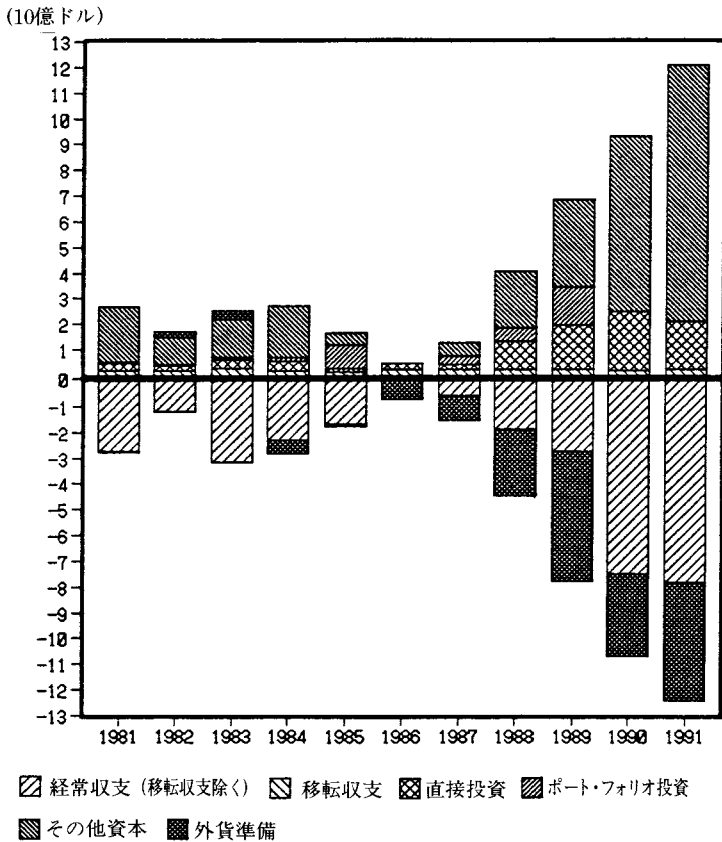
余剰と政府部門の支出抑制を背景として始まったのである。

しかし、いずれにしても国内の資金不足を賄うのは、海外部門である。現在、タイにおいては民間部門においても政府部門においても移転収支の割合は非常に小さく、直接投資をはじめとする大規模な資本流入がタイ国内の旺盛な資金需要に応じ、経済の拡張を支えてきたといえることができる。

## 2) 資本流入の形態

そのようなタイ国内の超過需要に応じた海外部門からの資本流入は、具体的にはどのような形態になっているのか。これをみるために、タイの81年から91年にかけての国際収支を經常収支から移転収支を除いたもの、移転収支、直接投資、ポートフォリオ・インベストメント、その他の資本移動、外貨準備にわけて示したものが図6である。ただし、この国際収支表に表れている直接投資額は、他の民間資本と区別がはっきりしないところがあるなどの理由で、タイ中央銀行の直接投資受け入れ額の統計といくぶん異なっているが、全体的な構造的推移としてはほぼ同じである。これをみると、わずかではあるが86年のみが經常収支の黒字となっており、その前後は大幅な經常赤字となっている。85年以前の經常収支の赤字は、30億ドル前後であり、これは直接投資を含めた資本の流入と、84年のケースを除けば外貨の取り崩しによって補われていた。しかし、87年以降は經常収支（移転収支を除く）の赤字以上に資本が流入し、85年以前とは逆に外貨準備がかなり積み増しされているという状況を示している。しかも、民間資本流入に占める直接投資の割合が大きいことが国際収支においても表れている。90年代に入ると經常収支（移転収支除く）の赤字はさらに大幅に増加して、90年のそれはGNPの10%近くの規模にまで達しており、従って海外からの資本流入の規模は80年代前半の3～4倍にまでなっている。このようなタイへの資金フローのうち、公的資金は88年からは逆に流出となっており、政府は財政緊縮と同時に海外の公的債務の返済を行っている。つまり大幅な經常収支（移転収支を除く）の赤字は、明らかに民間部門の

(図6) タイの国際収支



(出所：IMF *International Financial Statistics*より作成)

需要急増を反映しているのである。

3章でみたように、他の近隣アジア諸国、とりわけアジアの国際金融市場である香港、シンガポールなどの金利と比べると、タイは非常に高い金利を維持してきた(表3参照)。そのため進出企業は現地よりむしろタイ国外のより低い金利での借入れを促すことになり、その一方で比較的安定した為替レートの下では、その高い金利が故に多くの資本流入の誘因と

なる。そのことは先の国際収支をみても明かであり、海外（特に日本）からの多大な企業進出による国内貯蓄の吸収によってタイの現地企業の投資が疎外されているとはいいがたい。ただ、タイ国内にはいくつかの政府系金融機関があり、外国企業もそこから借り入れているというケースもある。また政府は外国からの投資促進のため、外国企業に対してさまざまな税の減免や貸出優遇金利といった特典を提供している。公的債務の縮小をはかっている中、租税という形でタイ国内で集められた政府部門の資金の一部がこのような形で外国企業へ流れているという点からは、タイの国内貯蓄を外国の企業が一部吸い上げているという見方もできる。しかし、日本などからの公的借款は政府系金融機関を通じて民間部門（現地企業のみならず外国企業も含めて）へ貸し出されているということも事実である。

上記でみたような民間資本流入の増大は、直接投資で表わされるような投資国の親会社等からの借り入れと同時に、国内で高まる資金需要に対して速やかに対応できということの意味する。言い替えれば、タイは政策的にも資本の流入し易い環境に整えられた上で、円高をきっかけとして始まった投資ブームを迎えたということになる。それでなければ、このような急激な経常赤字の増大と外貨の積み増しはありえない。タイよりいち早く金融の自由化を押し進めたインドネシアでは、同じように国際収支表で比較してみると、直接投資は80年代後半も年々増加してはいるものの、その他の資本流入は変則的である。しかもネットの資本流入額は、金融自由化を開始した88年より前の水準よりもその後の方が低い水準になっている。短期的には多くの資本が移動していても、ネットでの流入額が少なくなるということは、実物投資のための資本移動が比較的少ないためであると考えられる。

それでは、そのような多くの資本は主にどこからくるのであろうか。言い替えれば、タイ国内で不足する資金は、どのようなルートを通じて海外から調達されるのであろうか。実際に資本の流れの全てを把握することはできないが、タイには多くの華僑がおり、そのファミリービジネスによる

シンガポールや香港とのつながりが深いこと、それらの国が近年特にアジアの国際金融市場として大きく発展しているということを考えると、その関連性を見つけることは容易であると思われる。

タイに進出した企業が、本国から借り入れの代わりに、資金調達を行うとすれば、それはタイ国内の金融市場か海外のオフショア市場に頼らざるをえない。しかし、前にも述べたように実際にはタイ国内の借り入れ利率は他のアジア諸国と比較しても非常に高い。そのため日系の現地子会社の中には、シンガポールや香港のオフショア市場で現地通貨とリンクしてい

(表4) シンガポール・アジアダラー市場の資産・負債

(100万USドル)

	1982年	1986	1990		1982年	1986	1990
総 資 産	103,296	200,602	390,396	総 負 債	103,296	200,602	390,396
非金融機関貸出	27,606	38,742	125,516	預 金	17,630	33,805	66,886
インターバンク運用	69,564	146,610	239,120	インターバンク調達	79,224	159,369	309,427
(シンガポール内)	1,739	4,927	8,745	(シンガポール内)	1,497	4,861	11,956
(シンガポール外)	67,826	141,683	195,935	(シンガポール外)	77,727	154,508	263,033
そ の 他 資 産	6,125	15,250	25,760	そ の 他 負 債	6,442	7,428	14,083

(出所：伊藤・徳永編 (1992) 『アジア太平洋経済の成長と変動』九州大学出版会 P. 142～143より)

(表5) 香港の銀行連結バランスシート

(100万HKドル)

	1982年	1986	1990		1982年	1986	1990
総 資 産	596,588	1,697,524	4,313,495	総 負 債	596,588	1,697,524	4,313,495
現 金	2,474	3,108	n. a.	預 金	190,259	491,353	1,086,955
インターバンク運用	312,117	1,159,183	2,535,701	インターバンク調達	330,566	1,107,651	2,985,285
(香港内)	116,473	340,886	513,800	(香港内)	97,712	276,610	484,065
(香港外)	195,644	818,297	2,021,901	(香港外)	232,854	831,041	2,501,220
非金融機関貸出	208,702	390,747	1,433,572	そ の 他 負 債	266,021	589,874	1,328,211
そ の 他 資 産	73,296	111,657	339,041				

(出所：前掲P. 144～145より)

るドルを借り入れたり、それらの国に進出している経営本部から一種の親子ローンという形で借り入れを行っている企業は少なくない。<sup>4)</sup>

上の表4, 5はそれぞれシンガポールと香港の金融市場の資産・負債の構成の変化を示している。この表にみられるような80年代後半の急激な海外へのインターバンク取引の増大は、ASEAN 諸国への直接投資の増大による大幅な資金需要の時期と重なる。香港のインターバンク取引を地域別みると、85年から90年にかけて太平洋圏については、調達、運用ともに約7倍になっている。しかも調達より運用の方が上回っており、その差は5年前の12倍になっている。

このような80年代後半にかけてのシンガポールや香港における国際金融市場の急速な拡大は、タイのような ASEAN 諸国の経済成長が背景にあり、一方でそれを支えてきた豊富な資金の供給源の一つとしてアジアの国際金融市場を考えることは否めないであろう。

#### 4. むすびにかえて

いまだ発展途上にあるといわれる国々では、外国の企業の進出は、受け入れ国の雇用と輸出の増大をもたらし、その国の経済発展の速度を早めることに貢献するとの考えから、それらの国の政府は積極的な奨励を行っている。また、国内貯蓄では賄えない国内投資需要や外国企業の進出によって急増する資金需要の中で、特に ASEAN 諸国では金融コントロールを行いつつも、資本の流入を促すために徐々に規制撤廃の方向へ進んできた。しかし、その一方で少ない国内貯蓄を外国企業が吸収することで、現地企業の投資を疎外してしまうという可能性もある。また、海外から進出してくる企業に、政府が優先的に多くの資金上の便宜を与えることは、政府が民間貯蓄を吸い上げて、外国企業に提供することを意味し、この意味でも一種のクラウドディング・アウトの現象が生ずる可能性がある。

---

4) 参考文献 [7] P153~P189参照。

タイが特に日本からの、そしてその後のアジア NIES 諸国からの直接投資をはじめとする資本流入の増大を受けて高度成長を続けている背景には、これまでみてきたように金融的に非常に良好な環境を維持していることにあると考えられる。タイの政策当局の政策運営が、金融の自由化を進展させる一方で、引き締めにもなる高金利と為替の安定を導いたとすれば、このことは海外からの資本流入を容易にし、進出してきた外国企業とそれによって活発化したタイの現地企業の投資意欲による資金需要の増大に、タイミングよく対応してきたということができる。たとえ金融自由化を進展させ、資本の移動が行われやすい環境が整えられたとしても、政策当局が物価水準や為替の安定をはかることができなければ、短期的な投機目的による資本の移動はあっても、実物投資のための資本流入はリスクの高さからかえって減少する可能性がある。

本論では、金融的側面にだけ焦点を当てながら単に統計資料からの分析にとどめているにすぎないが、今後より理論的な枠組みを通じて、タイの経済発展の背景を明らかにしていきたい。

### 参 考 文 献

- [1] 天野明弘 (1980) 「国際金融論」(筑摩書房)
- [2] M. J. FRY (1991) "Inflation and Monetary Policy in Pacific Basin Developing Economies" (1991 Oct. Fifth International Conference sponsored by the Institute For Monetary and Economic Studies, The Bank of Japan)
- [3] 伊東弘文, 徳永正二郎編 (1992) 『アジア太平洋経済の成長と変動』九州大学出版会
- [4] 貝塚啓明, 浜田広一, 薮下史郎編 (1983) 『マクロ経済学と経済政策』東京大学出版会
- [5] 川口慎二, 古川 顕編 (1992) 「11章 金融国際化と金融政策」『現代日本の金融政策』東洋経済新報社
- [6] 小宮隆太郎 (1988) 「5章 対外直接投資: 1951~1986」『現代日本経済—マクロ的展開と国際経済関係』東京大学出版会



- [7] Shojiro Tokunaga ed. (1992) "Japan's Foreign Investment and Asian Economic Interdependence" Univ. Tokyo Press
- [8] 末廣 昭, 安田 靖編 (1987) 『タイの工業化 NAIC への挑戦』アジア経済研究所
- [9] 柳原 透編 (1989) 『経済開発支援としての資金還流』アジア経済研究所
- [10] 日本貿易振興会 (1992) 『世界と日本の貿易1992』
- [11] ——— (1992) 『世界と日本の直接投資1992』
- [12] バンコク日本人商工会議所 (1991) 『タイ経済概況1990～1991』